



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 柏木 康全
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレート戦略本部長 (氏名) 仁科 圭右 TEL 026-285-4101
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	126,871	2.0	△60	—	366	△61.3	293	△44.5
2024年3月期中間期	124,370	2.8	706	△14.3	945	△16.4	529	△22.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 209百万円 (△76.7%) 2024年3月期中間期 898百万円 (11.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.27	—
2024年3月期中間期	23.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	59,912	26,145	42.7
2024年3月期	67,311	26,192	38.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 25,606百万円 2024年3月期 25,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2025年3月期	—	11.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	0.1	2,100	14.9	2,600	9.7	1,600	3.1	72.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	23,121,000株	2024年3月期	23,121,000株
2025年3月期中間期	971,133株	2024年3月期	989,384株
2025年3月期中間期	22,140,734株	2024年3月期中間期	22,117,494株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調にありますが、資源価格の高騰や為替変動の影響、地政学的リスクの継続から、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。食品流通業界では、物価上昇による生活防衛意識の高まりに伴う低価格志向や、物流費や光熱費、人件費などのコスト増加など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした環境の中、当社グループは2030年度をゴールとする中長期的な経営ビジョンに「地域のスペシャルパートナー」を掲げ、当社グループの独自機能の提供とステークホルダーとの協業を通じて、日本全国の地域における食品流通の問題・課題を共に解決し、共に成長することを目指しております。

今年度は経営ビジョンの達成に向けた2025年度を目標年度とする「中期経営計画2025」の2年目として、「信州」「顧客」「産地」の3領域別方針と、「エンゲージメント経営」「業務構造改革」「サステナブル経営」の重点施策に取り組んでおります。

領域別方針の「産地」につきましては、国内養殖魚の事業領域を従来のトレードモデル(集荷・販売)から、利益獲得が見込める生産分野へ拡大することで構造的な収益力強化を目指しております。この養殖魚事業の利益構造の変化への抜本的な対応策として、(株)ダイニチの株式を取得し、11月1日に子会社化いたしました。同社との事業シナジーの創出により『協業型』の国内養殖ビジネスモデルを強化し、国産養殖魚の流通に革新をもたらすことを目指してまいります。

重点施策の「業務構造改革」につきましては、7月に新基幹システム「M-BASE」を稼働いたしました。稼働直後には物流システム(WMS)との連携や照合作業の増加等の問題が表面化する中、大幅な工数を割いて対応したことで一過性ではありますが多大な経費増が発生し、利益を圧迫しましたが、商流と物流を維持いたしました。現在はシステムの安定運用に向け、引き続き全社を挙げて取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は商品の相場高や値上げに伴う販売単価の上昇もあり1,268億71百万円(前年同期比2.0%増)となりました。利益面につきましては、仕入価格上昇による売上総利益の減少や、物流関連コストの上昇、新基幹システムの稼働に伴う減価償却費の増加と一過性の人件費等の増加により営業損失60百万円(前年同期は7億6百万円の営業利益)となり、経常利益は補助金や受取配当金等による営業外収益の増加もあり3億66百万円(同61.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は固定資産売却益の計上等により2億93百万円(同44.5%減)となりました。

[セグメント別の概況]

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

※ なお、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおり報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値との比較となっております。

<水産事業セグメント>

水産部門は国内天然魚の水揚量減少と水産物全般の相場高が継続する環境下、調達機能の強化を目指した川上領域に対する戦略投資を進めております。養殖魚事業では(株)ダイニチの子会社化に伴う事業戦略推進を目的に養殖事業部を新設いたしました。デイリー部門ではエリア卸とのアライアンス推進と調達・配荷物流機能の強化による販路拡大を推進しております。フードサービス部門では、当社グループの機能を活かした惣菜分野や業務用マーケット向けの商品提案を進めております。

売上高につきましては、養殖ブリや冷凍マグロ、洋日配商品の販売が好調に推移したことや、相場高による販売単価の上昇もあり762億84百万円(前年同期比5.2%増)となりました。利益面につきましては、仕入価格の上昇に伴う売上総利益率の減少と物流費等の販売管理費の増加による収益の低下により、営業損失1億11百万円(前年同期は2億17百万円の営業利益)となりました。

<一般食品事業セグメント>

商品の値上げに伴う消費者の節約志向が継続し、店頭での低価格競争が激化する環境下、信州域内(長野・山梨エリア)での卸売機能強化による収益力向上と、自社開発商品の販売拡大に向けた商品開発機能の強化と全国卸とのアライアンスによる販路拡大に取り組んでおります。

売上高につきましては、相次ぐ商品の値上げの影響で店頭での買上げ点数が減少し、販売が伸び悩んだことから137億15百万円(前年同期比3.8%減)となりました。利益面につきましては、物流関連コストの低減に努めたものの売上総利益の減少等により営業損失2億28百万円(前年同期は1億32百万円の営業損失)となりました。

<畜産事業セグメント>

飼料価格の高騰に伴う国産の牛肉・豚肉の高値傾向と、輸入畜肉の仕入価格の高止まりが継続する中、製造・流通加工機能の強化に向けた食肉加工分野への重点投資を進めております。

売上高につきましては、畜産物相場の高値傾向が継続し、販売が鈍化したことから200億8百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少と相場高に伴う収益の低下による売上総利益の減少や、調達・販売コストの上昇により営業損失1億6百万円（前年同期は1億37百万円の営業利益）となりました。

<丸水長野県水グループセグメント>

グループ内の経営資源の集約化による信州事業の再強化とグループ最適化の実現を目指し、2025年度を目途とする当社と(株)丸水長野県水との統合に向けた検討を進めております。

業績につきましては、売上高163億25百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は前年同期に発生した退職給付費用の一時的な減少からの反動もあり3億7百万円（同21.7%減）となりました。

<その他（物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、当社グループの物流業務・冷蔵倉庫事業の品質向上とローコスト体制の構築を、グループ内の各事業と連携しながら推進しております。

業績につきましては、売上高5億37百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益79百万円（同13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は599億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して73億98百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が42億50百万円、受取手形及び売掛金が60億38百万円減少し、商品及び製品が29億51百万円増加したことによります。

負債は337億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して73億51百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が90億98百万円減少したことによります。

純資産合計は261億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%から42.7%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は44億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して42億50百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は62億82百万円となりました（前中間連結会計期間に増加した資金は12億19百万円）。これは主に、税金等調整前中間純利益が5億5百万円、減価償却費が4億96百万円、売上債権の減少59億94百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少90億98百万円、棚卸資産の増加29億24百万円等により資金が減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2億62百万円となりました（前中間連結会計期間に減少した資金は8億23百万円）。これは主に、無形固定資産の取得による支出が2億円、有形固定資産の取得による支出が3億52百万円となり、有形固定資産の売却による収入が3億61百万円になったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は22億94百万円となりました（前中間連結会計期間に減少した資金は5億32百万円）。これは主に、短期借入金による収入が26億68百万円、長期借入金の返済による支出が71百万円、リース債務の返済による支出が72百万円、配当金の支払額が2億66百万円となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2024年5月10日に発表しました業績予想に変更はありませんが、2024年9月13日に発表しました(株)ダイニチの株式取得（子会社化）が2025年3月期の連結業績に与える影響は現在精査中でありますので、詳細が判明次第、速やかにお知らせいたします。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,713	4,463
受取手形及び売掛金	26,285	20,247
商品及び製品	8,986	11,937
仕掛品	577	553
原材料及び貯蔵品	218	214
その他	2,581	2,719
貸倒引当金	△27	△55
流動資産合計	47,334	40,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,710	2,752
土地	6,417	6,195
その他(純額)	1,286	1,323
有形固定資産合計	10,414	10,270
無形固定資産		
ソフトウェア	133	2,897
ソフトウェア仮勘定	2,849	36
その他	90	93
無形固定資産合計	3,073	3,027
投資その他の資産		
投資有価証券	3,838	3,751
退職給付に係る資産	397	412
その他	2,460	2,559
貸倒引当金	△208	△190
投資その他の資産合計	6,487	6,533
固定資産合計	19,976	19,832
資産合計	67,311	59,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,071	22,972
短期借入金	1,971	4,639
1年内返済予定の長期借入金	60	66
未払法人税等	439	251
賞与引当金	604	601
その他	4,245	3,593
流動負債合計	39,393	32,126
固定負債		
長期借入金	106	88
役員株式給付引当金	77	78
債務保証損失引当金	44	44
退職給付に係る負債	523	490
資産除去債務	161	162
その他	811	775
固定負債合計	1,724	1,640
負債合計	41,118	33,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,390	3,390
利益剰余金	18,437	18,465
自己株式	△1,069	△1,052
株主資本合計	24,478	24,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,191
退職給付に係る調整累計額	△115	△108
その他の包括利益累計額合計	1,169	1,082
非支配株主持分	545	539
純資産合計	26,192	26,145
負債純資産合計	67,311	59,912

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	124,370	126,871
売上原価	114,134	116,747
売上総利益	10,235	10,124
販売費及び一般管理費	9,529	10,184
営業利益又は営業損失(△)	706	△60
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	68	90
受取賃貸料	104	100
その他	91	257
営業外収益合計	265	450
営業外費用		
支払利息	8	11
持分法による投資損失	7	—
固定資産除却損	4	7
その他	6	4
営業外費用合計	26	23
経常利益	945	366
特別利益		
負ののれん発生益	10	—
固定資産売却益	—	139
特別利益合計	10	139
特別損失		
減損損失	33	—
段階取得に係る差損	7	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前中間純利益	914	505
法人税、住民税及び事業税	302	208
法人税等調整額	70	0
法人税等合計	373	208
中間純利益	541	296
非支配株主に帰属する中間純利益	12	2
親会社株主に帰属する中間純利益	529	293

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	541	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	△94
退職給付に係る調整額	14	7
その他の包括利益合計	356	△86
中間包括利益	898	209
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	886	206
非支配株主に係る中間包括利益	12	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	914	505
減価償却費	310	496
減損損失	33	—
固定資産除却損	4	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△42	△14
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	13
受取利息及び受取配当金	△69	△91
支払利息	8	11
固定資産売却損益 (△は益)	—	△139
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,000	5,994
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,670	△2,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,066	△9,098
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△266	△141
その他の負債の増減額 (△は減少)	211	△592
その他	12	6
小計	1,686	△5,989
利息及び配当金の受取額	68	90
利息の支払額	△8	△11
法人税等の支払額	△534	△376
法人税等の還付額	7	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	△6,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△579	△352
有形固定資産の売却による収入	0	361
有形固定資産の除却による支出	△5	△13
無形固定資産の取得による支出	△267	△200
投資有価証券の取得による支出	△9	△40
投資有価証券の売却による収入	—	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42	—
貸付金の回収による収入	5	—
定期預金の預入による支出	△22	—
その他	11	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	2,668
長期借入れによる収入	180	60
長期借入金の返済による支出	△145	△71
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	8
リース債務の返済による支出	△73	△72
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△376	△266
非支配株主への配当金の支払額	△23	△16
その他	△143	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	2,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136	△4,250
現金及び現金同等物の期首残高	7,739	8,703
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,602	4,453

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	72,505	14,257	20,894	16,151	123,808	561	124,370	—	124,370
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	72,505	14,257	20,894	16,151	123,808	561	124,370	—	124,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	78	882	279	1,912	2,106	4,018	△4,018	—
計	73,177	14,335	21,776	16,430	125,720	2,667	128,388	△4,018	124,370
セグメント利益又は 損失(△)	217	△132	137	392	614	91	706	—	706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、
OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	丸水長野 県水グル ープ	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	76,284	13,715	20,008	16,325	126,333	537	126,871	—	126,871
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	76,284	13,715	20,008	16,325	126,333	537	126,871	—	126,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	897	245	1,105	326	2,574	2,158	4,732	△4,732	—
計	77,181	13,961	21,113	16,651	128,908	2,696	131,604	△4,732	126,871
セグメント利益又は 損失(△)	△111	△228	△106	307	△139	79	△60	—	△60

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・冷蔵倉庫事業、
OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年4月1日に業務用事業強化のため、当社の連結子会社である(株)ナガレイと連結子会社であったマルゼンフーズ(株)の間で、(株)ナガレイを存続会社、マルゼンフーズ(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、同日に物流機能強化のため、当社の連結子会社であるマルイチ・ロジスティクス・サービス(株)と連結子会社であった(株)丸水運送センターの間で、マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)を存続会社、(株)丸水運送センターを消滅会社とする吸収合併を行いました。

これに伴い、従来「丸水長野県水グループ」に含まれておりましたマルゼンフーズ(株)の事業については「水産事業」へ、(株)丸水運送センターの事業については「その他」に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、株式会社ダイニチ（以下、「ダイニチ」といいます。）の株式及び新株予約権を取得することによる子会社化を決議し、2024年11月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ダイニチ

事業の内容：飼料・資材事業、水産事業、水産養殖事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画2025で水産分野の養殖魚事業に注力し、産地活性化とビジネスモデルの構築を目指しております。現在の養殖魚事業ビジネスモデルは大きな転換期にあり、国内外の需要増加に対応するために当社は生産分野へのシフトを進めております。ダイニチは、真鯛やブリの養殖を手掛ける国内有数の養殖魚事業者であり、子会社化によるシナジーにより、国産養殖魚の流通に革新をもたらすことを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年11月1日（取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する株式数

普通株式；170,195株（議決権比率100.0%）

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 11,145百万円

取得原価 11,145百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 28百万円

4. 支払資金の調達方法

銀行からの借入

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(資金の借入)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会にて、株式会社ダイニチの株式取得資金として以下のとおり資金の借入を決議いたしました。当該決議に基づき、下記の通り資金の借入を実行いたしました。

①	借入先	株式会社八十二銀行	株式会社八十二銀行
②	借入金額	6,700百万円	3,300百万円
③	借入実行日	2024年10月31日	2024年11月1日
④	借入期間	1週間毎更新	1週間毎更新
⑤	利率	基準金利＋スプレッド	基準金利＋スプレッド
⑥	担保の有無	無	無

上記、短期借入金（ブリッジローン）に基づき調達する資金につきましては、今後、中長期資金への借り換えを実施する予定です。

(自己株式の取得)

当社は、2024年9月27日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的取得方法について決議いたしました。また、上記取締役会の決議に基づき、自己株式の取得について以下のとおり買付けを行いました。

1. 自己株式取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得決定の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,543,700株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.47%) |
| (3) 取得価額の総額 | 2,945,604,600円(上限) |
| (4) 自己株式取得日 | 2024年10月2日 |
| (5) 取得方法 | 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付け |

3. 取得結果

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 2,312,500株 |
| (3) 取得価額の総額 | 2,677,875,000円 |
| (4) 自己株式取得日 | 2024年10月2日 |
| (5) 取得方法 | 名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)による買付け |